

3.3 大学等

大学等について収集したデータ

ここでは、基本的に国立大学法人(86法人)を対象として、公表情報に基づきデータを収集した。但し、データの都合上、一部には公私立大学、高等専門学校、大学共同利用機関法人などを含む場合もある。

図表1 国立大学について収集したデータ

大区分	小区分	大区分	小区分		
3.3.1 財務	(1) 収益 (2) 費用	3.3.3 研究内容・成果	(1) イノベーション 1) 共同研究件数・受入額 2) 受託研究件数・受入額 3) 地域イノベーション 4) 大学発ベンチャー数		
3.3.2 人材と体制	(1) 研究者の多様性 1) 基礎データ 2) 若手 3) 女性 4) 外国人		(2) 知的財産 1) 発明届出 2) 特許出願 3) 特許権実施		
	(2) 研究者の流動性 1) 採用前の状況 2) 兼業等 3) 教員の国際交流 4) 教員の流動性を高める仕組み 5) 社会人の大学院受入		3.3.4 人材育成機能	(1) 博士課程入学者数 (2) 博士課程学生数 (3) 経済的支援を受ける博士課程学生数 (4) 博士課程修了者の進路状況 1) 進学者・就業者等 2) 産業別就職者 3) 職業別就職者数	
	(3) 研究者以外の職種 1) 研究支援人材 2) URA (University Research Administrator) 3) 「目利き」「触媒」人材(産学官連携コーディネーター)			(5) 博士課程教育の充実 (6) 産学連携教育(インターンシップ等) 1) インターンシップ参加学生数 2) インターンシップ実施期間 (7) 連携大学院	
				3.3.5 ガバナンス改革	(1) 人事評価(教員評価)

3. イノベーションの担い手の活動状況

3.3.1 財務

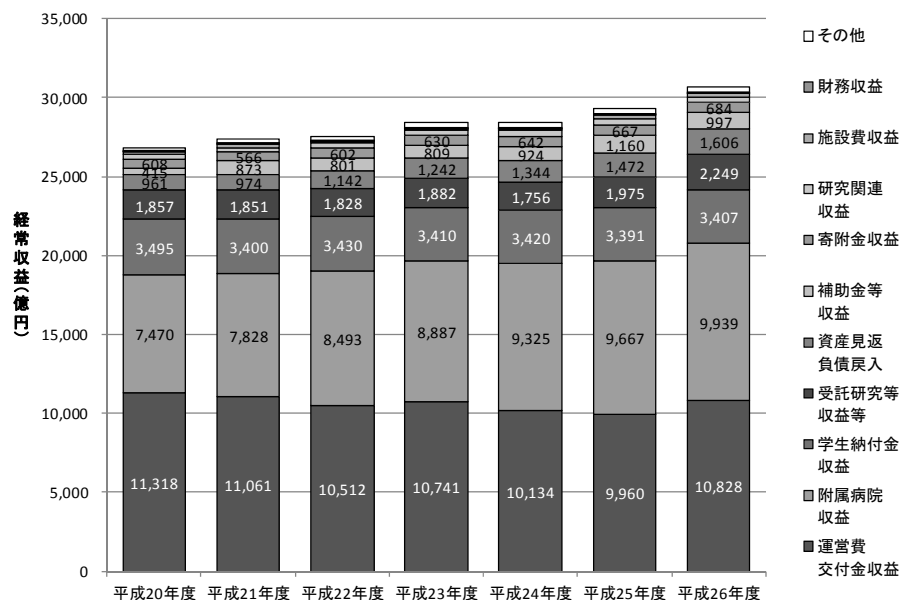
(1)収益

【大学等】国立大学等の経常収益(実数)

附属病院収益や受託研究等収益等は増加傾向である一方、運営費交付金収益は減少～横ばい。

- 附属病院収益や受託研究等収益等の増加に伴って、経常収益の総額も増加傾向であり、平成26年度には3兆702億円となった。
- 一方、運営費交付金収益は近年減少～横ばい傾向で、平成26年度には1兆828億円。

図表1 経常収益の構成要素の金額(国立大学等)



単位:億円

年度	経常収益合計											
	運営費交付金収益	附属病院収益	学生納付金収益	受託研究等収益等	資産見返負債戻入	補助金等収益	寄附金収益	研究関連収益	施設費収益	財務収益	その他	
平成20年度	26,849	11,318	7,470	3,495	1,857	961	415	608	255	173	37	257
平成21年度	27,358	11,061	7,828	3,400	1,851	974	873	566	288	193	27	291
平成22年度	27,530	10,512	8,493	3,430	1,828	1,142	801	602	304	86	16	311
平成23年度	28,390	10,741	8,887	3,410	1,882	1,242	809	630	351	78	14	341
平成24年度	28,408	10,134	9,325	3,420	1,756	1,344	924	642	364	121	15	360
平成25年度	29,303	9,960	9,667	3,391	1,975	1,472	1,160	667	379	220	22	383
平成26年度	30,702	10,828	9,939	3,407	2,249	1,606	997	684	340	222	19	406

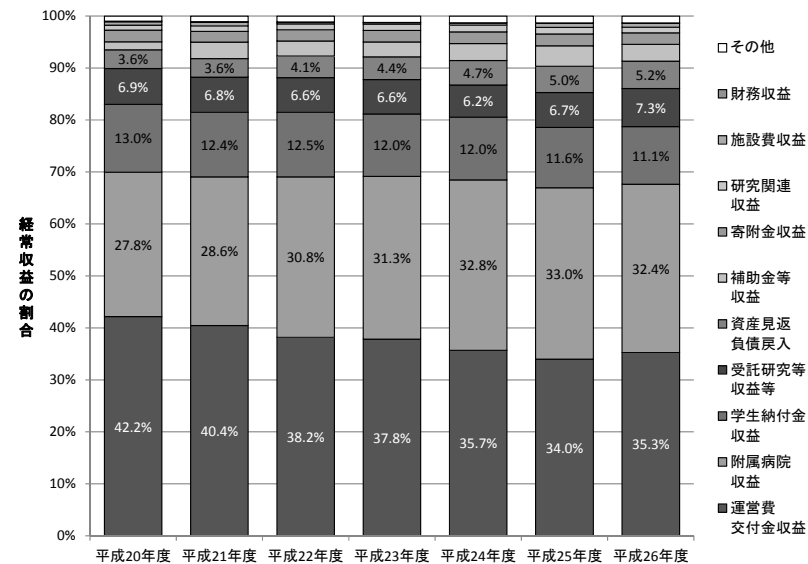
(注)国立大学等は、86国立大学法人及び4大学共同利用機関法人の合計を含む。
 (出所)文部科学省「国立大学法人等の平成X事業年度決算等について」(Xは各年度)を基に作成。

【大学等】国立大学等の経常収益(割合)

附属病院収益の割合が、運営費交付金収益の割合に近づきつつある。

- 運営費交付金収益の割合が減少する一方で、附属病院収益の割合が増加。両者の割合が同程度に近づいている。
- 運営費交付金収益、附属病院収益、学生納付金収益で8割近くの収入を占める。

図表2 経常収益の構成要素の割合(国立大学等)



年度	経常収益合計											
	運営費交付金収益	附属病院収益	学生納付金収益	受託研究等収益等	資産見返負債戻入	補助金等収益	寄附金収益	研究関連収益	施設費収益	財務収益	その他	
平成20年度	100.0%	42.2%	27.8%	13.0%	6.9%	3.6%	1.5%	2.3%	0.9%	0.6%	0.1%	1.0%
平成21年度	100.0%	40.4%	28.6%	12.4%	6.8%	3.6%	3.2%	2.1%	1.1%	0.7%	0.1%	1.1%
平成22年度	100.0%	38.2%	30.8%	12.5%	6.6%	4.1%	2.9%	2.2%	1.1%	0.3%	0.1%	1.1%
平成23年度	100.0%	37.8%	31.3%	12.0%	6.6%	4.4%	2.8%	2.2%	1.2%	0.3%	0.0%	1.2%
平成24年度	100.0%	35.7%	32.8%	12.0%	6.2%	4.7%	3.3%	2.3%	1.3%	0.4%	0.1%	1.3%
平成25年度	100.0%	34.0%	33.0%	11.6%	6.7%	5.0%	4.0%	2.3%	1.3%	0.8%	0.1%	1.3%
平成26年度	100.0%	35.3%	32.4%	11.1%	7.3%	5.2%	3.2%	2.2%	1.1%	0.7%	0.1%	1.3%

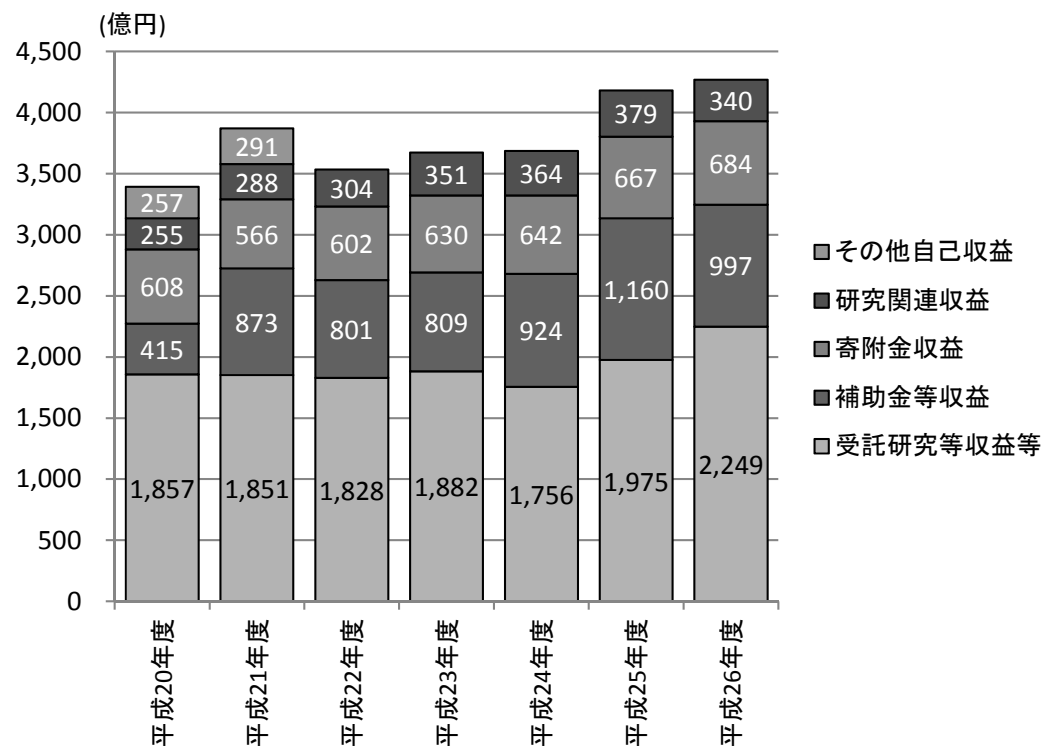
(注)国立大学等は、86国立大学法人及び4大学共同利用機関法人の合計を含む。
 (出所)文部科学省「国立大学法人等の平成X事業年度決算等について」(Xは各年度)を基に作成。

【大学等】国立大学等の経常収益(競争的資金等)

競争的資金等の収益は増加傾向にある。

- 「受託研究等収益等」は平成24年度までは微減～横ばいであったが、平成24年度以降はやや増加している。
- 「補助金等収益」「寄附金等収益」「研究関連収益」はいずれも平成20年度から概ね増加傾向にある。
- 結果として競争的資金等の収益は平成20年度から概ね増加しており、平成26年度には4,272億円となった。

図表1 経常収益の内、競争的資金等(国立大学等)



単位: 億円

年度	経常収益合計	競争的資金等			
		補助金等収益	受託研究等収益等	寄附金収益	研究関連収益
平成20年度	26,849	3,393	415	1,857	255
平成21年度	27,358	3,872	873	1,851	288
平成22年度	27,530	3,536	801	1,828	304
平成23年度	28,390	3,674	809	1,882	351
平成24年度	28,408	3,687	924	1,756	364
平成25年度	29,303	4,183	1,160	1,975	379
平成26年度	30,702	4,272	997	2,249	340

(注)金額は、86国立大学法人及び4大学共同利用機関法人の合計であり、単位未満を切り捨てている。

受託研究等収益等には、受託事業等収益等を含む。研究関連収益は、科学研究費補助金等の競争的資金の間接経費による収益である。

平成21年度以前に『その他』と区分されていたデータは、平成22年度以降の『一般管理費等』と対応付けて計上している。

(出所)文部科学省「国立大学法人等の平成X事業年度決算等について」(Xは各年度)を基に作成。

3. イノベーションの担い手の活動状況

3.3.1 財務

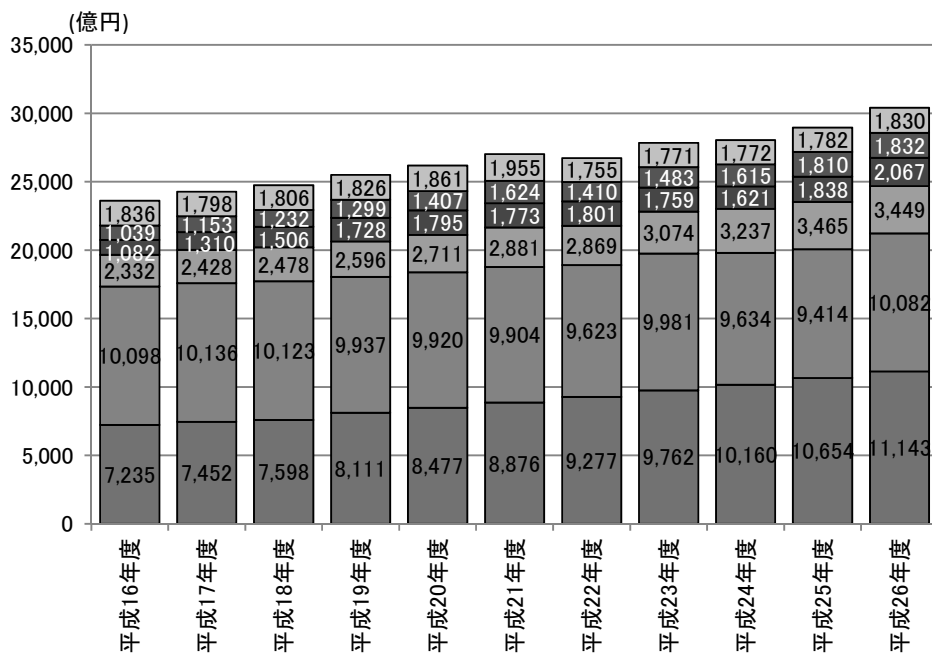
(2)費用

【大学等】国立大学等の経常費用(実数)

経常費用は平成16年度から増加傾向にある。

- 経常費用の総額は平成16年度から増加傾向にあり、平成26年度には3兆403億円となった。
- 「教育経費」、「研究経費」、「診療経費」、「受託研究費等」は増加傾向であり、特に「診療経費」の増加が大きい。
- 人件費(附属病院以外)は平成25年度まで減少傾向であったが、平成25年度から平成26年度にかけて増加している。

図表1 経常費用の構成要素の金額(国立大学等)



単位: 億円

年度	経常費用						
	合計	教育経費	研究経費	診療経費	受託研究費等	人件費(附属病院以外)	一般管理費等
平成16年度	23,622	1,039	2,332	7,235	1,082	10,098	1,836
平成17年度	24,277	1,153	2,428	7,452	1,310	10,136	1,798
平成18年度	24,743	1,232	2,478	7,598	1,506	10,123	1,806
平成19年度	25,497	1,299	2,596	8,111	1,728	9,937	1,826
平成20年度	26,171	1,407	2,711	8,477	1,795	9,920	1,861
平成21年度	27,013	1,624	2,881	8,876	1,773	9,904	1,955
平成22年度	26,735	1,410	2,869	9,277	1,801	9,623	1,755
平成23年度	27,830	1,483	3,074	9,762	1,759	9,981	1,771
平成24年度	28,039	1,615	3,237	10,160	1,621	9,634	1,772
平成25年度	28,986	1,810	3,465	10,654	1,838	9,414	1,782
平成26年度	30,403	1,832	3,449	11,143	2,067	10,082	1,830

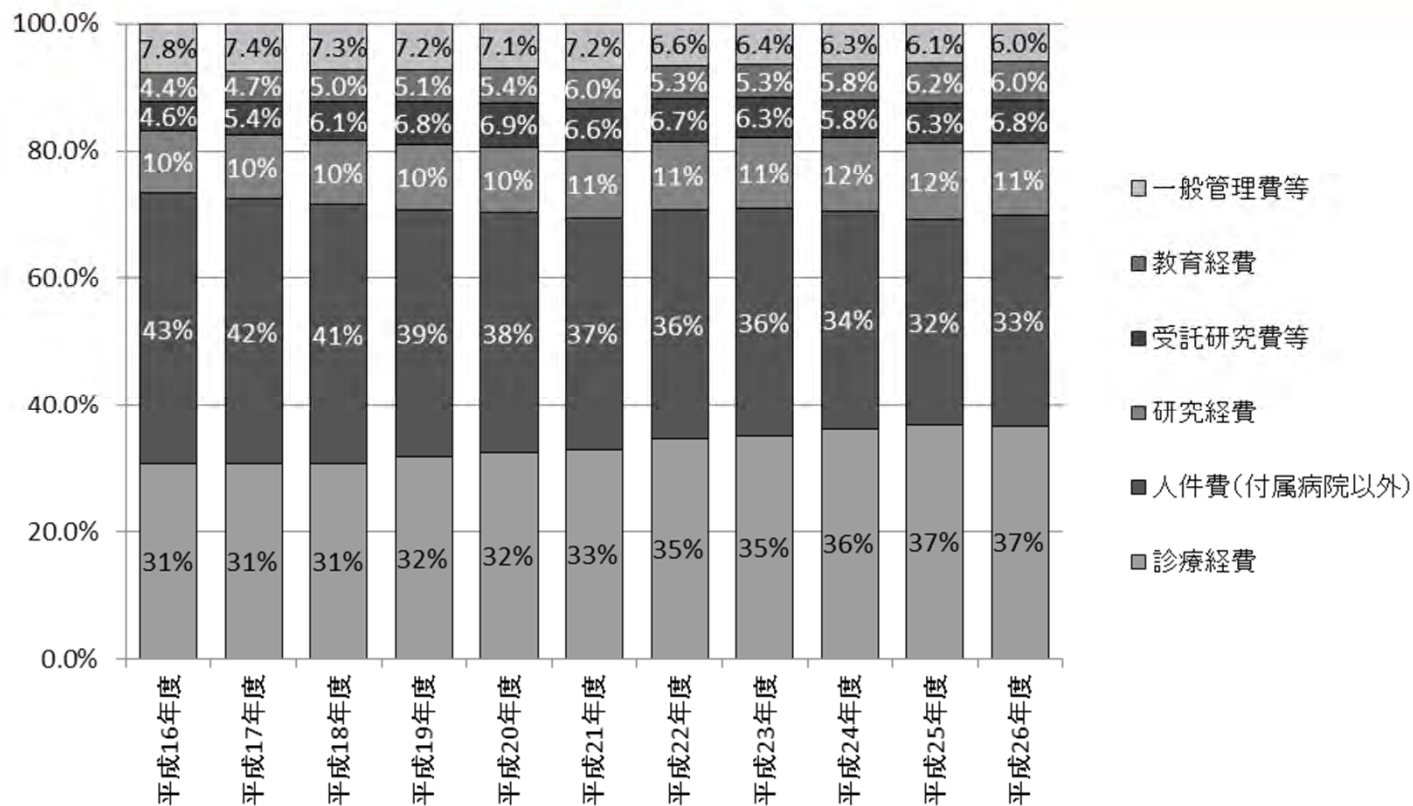
(注)金額は86国立大学法人及び4大学共同利用機関法人の合計である。平成21年度以前に『その他』と区分されていたデータは、平成22年度以降の『一般管理費等』と対応付けて計上している。
 (出所)文部科学省「国立大学法人等の平成X事業年度決算等について」(Xは各年度)を基に作成。

【大学等】国立大学等の経常費用(割合)

「人件費」と「診療経費」の構成に大きく変化が見られる。

- 平成16年度以降、「診療経費」の割合が増加する一方で、「人件費(附属病院以外)」の割合は大きく減少している。

図表1 経常費用の構成要素の割合(国立大学等)



(注)金額は 86 国立大学法人及び4大学共同利用機関法人の合計である。平成21年度以前に『その他』と区分されていたデータは、平成22年度以降の『一般管理費等』と対応付けて計上している。
 (出所)文部科学省「国立大学法人等の平成X事業年度決算等について」(Xは各年度)を基に作成。